



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月9日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 トーモク

コード番号 3946 URL <https://www.tomoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中橋 光男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 山口 禎人

TEL 03-3213-6811

定時株主総会開催予定日 2022年6月23日

配当支払開始予定日

2022年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	206,007	17.3	8,331	15.2	8,978	16.1	5,980	22.3
2021年3月期	175,647	△0.5	7,230	4.6	7,734	8.8	4,887	7.1

(注) 包括利益 2022年3月期 5,701百万円 (△19.3%) 2021年3月期 7,069百万円 (103.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	364.87	—	8.2	4.9	4.0
2021年3月期	299.04	272.87	7.2	4.7	4.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	190,018	76,126	39.8	4,608.21
2021年3月期	179,743	71,214	39.3	4,325.83

(参考) 自己資本 2022年3月期 75,661百万円 2021年3月期 70,728百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	16,701	△18,216	4,117	16,568
2021年3月期	11,074	△13,447	5,831	13,813

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	735	15.0	1.1
2022年3月期	—	25.00	—	27.00	52.00	853	14.3	1.2
2023年3月期(予想)	—	28.00	—	32.00	60.00		15.2	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	107,000	8.8	3,000	13.6	3,200	15.6	1,900	11.5	115.72
通期	230,000	11.6	10,000	20.0	10,500	16.9	6,500	8.7	395.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	19,341,568 株	2021年3月期	19,341,568 株
2022年3月期	2,922,651 株	2021年3月期	2,991,214 株
2022年3月期	16,389,662 株	2021年3月期	16,344,806 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	84,541	3.5	3,660	1.7	4,916	2.7	3,586	12.8
2021年3月期	81,655	△1.7	3,598	8.5	4,789	14.2	3,179	10.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	218.82	—
2021年3月期	194.54	177.52

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年3月期	120,236	55,624	55,624	53,618	46.3	3,387.84	3,279.35	
2021年3月期	113,176	53,618	53,618	53,618	47.4	3,279.35	3,279.35	

(参考) 自己資本 2022年3月期 55,624百万円 2021年3月期 53,618百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手している情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 今後の見通し	3
(3) 当期の財政状態の概況	4
(4) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

※当社は以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。

この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

2022年5月27日（金）・・・機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、景気は持ち直しの動きが続いております。企業収益は非製造業の一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善しております。設備投資は持ち直しの動きがみられます。消費者物価はエネルギー価格などの上昇により緩やかに上昇しており、個人消費は持ち直しに足踏みがみられます。

このような状況の下、当社グループの連結売上高は住宅事業の増収もあり206,007百万円（前期比17.3%増）、連結経常利益は8,978百万円（同16.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,980百万円（同22.3%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

〔段ボール〕

段ボールの国内需要は、感染症対策を取り入れた新しい生活様式が定着し食料品分野や通販、電気・機械分野などで前年からの回復基調が続いております。当社グループにおいては、通販・宅配向けの販売数量が減少しましたが、加工食品向けの回復基調を受け、生産量は前期を上回りました。

当社グループは、生産性の向上や品質面での一級品作り、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進に取り組んでおります。また、「ホワイト物流」推進運動の趣旨に賛同し、物流を安定的に確保できるよう、荷主・物流当事者として物流諸条件の地道な改善を進めております。加えて「パートナーシップ構築宣言」を公表し、取引先と持続可能な関係を築き、社会や環境に配慮した公平・公正な取引を行うよう努めております。

段ボール工場では温室効果ガス排出削減に向けた取組みとして重油からガスへの燃料切替えや燃焼効率が良くCO₂排出量の少ないボイラの導入、再生可能エネルギーの導入など、環境面での投資を進めてまいりました。

小牧工場では最新鋭の加工機を設置し、千葉紙器工場では高精度で高速生産に対応した検査装置の新設により生産能力が向上しました。

連結子会社の㈱トーシンパッケージ本社工場は、移転後も順調に稼働しトーモクの館林工場と岩槻工場の間地点に位置する地の利を生かし、最新鋭の生産設備だけでなく無人フォークリフト導入などDX推進による生産性向上や作業環境改善のモデル工場としての役割を果たしております。

海外では、米国の連結子会社であるサウスランドボックス社が敷地・建屋を拡張し、最新鋭の貼合機と自動搬送装置を設置したことにより生産能力の飛躍的な改善につながりました。同社の工場拡張工事は現在も継続中であり、2023年春に工事完了予定となっております。また、トーモクベトナム社でも生産能力増強のため最新鋭の加工機を増設しました。

当社グループは、「TMオンリーワン」の下、その基盤となる新技術の開発や労働環境の改善、多様な人材の活用や育成にも前向きに取り組んでおります。

段ボールでは、飲料や加工食品向けの販売数量の増加により、売上高は100,015百万円（前期比3.0%増）となりましたが、原燃料コスト等の上昇により営業費用が増加し、営業利益は5,914百万円（同0.4%増）に留まりました。

〔住宅〕

住宅市場においては、在宅勤務の普及や低金利による住まいに対する関心の高まりもあり、新設住宅着工戸数は堅調に推移しました。

このような環境下、㈱スウェーデンハウスは年間を通じて快適な住環境と価値の持続する家づくりという住思想が評価され、「オリコン顧客満足度調査ハウスメーカー注文住宅ランキング」において8年連続で総合1位を受賞しました。外出・対面制約がある中、この高い評価を積極的に訴求し、高級ブランドイメージの浸透に取り組み、世界初の3Dキャラクターによる「VRモデルハウス・ウォークスルー」内覧サービスの導入や全国オンラインイベント等を開催してまいりました。

住宅の売上高は、スウェーデンハウスの販売棟数増加に加え、㈱玉善（本社：愛知県）を連結子会社とした効果もあり、67,410百万円（前期比57.7%増）となり、営業利益は1,861百万円（同141.7%増）となりました。

〔運輸倉庫〕

運輸倉庫部門においては、群馬県明和町に総合研修センターや集中点呼センターを併設するインテリジェント・マルチテナント型施設、T L P (Tohun Logistics Provider) 群馬が5月、北海道小樽市にT L P札幌が11月に稼働し、飲料関係や日用品の取扱い数量が増加しました。更に環境に配慮したハイブリッドトラックやE Vトラックの導入を積極的に進めております。

また、西日本エリアの事業拡大と今後の業績の安定化を図るため、7月に宝樹運輸(株) (本社：和歌山県) を連結子会社といたしました。

運輸倉庫の売上高は飲料関係や日用品の取扱い数量増加により、38,580百万円(前期比7.7%増)となりましたが、燃料価格高騰等の費用の増加もあり、営業利益は1,407百万円(同0.9%増)となりました。

(2) 今後の見通し

今後のわが国経済は、感染症対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、ウクライナ情勢等により不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要があります。

その中で当社グループにおいては、「環境や社会にやさしく、ビジネスと暮らしを包み、安全にお届けする」という理念のもと、次世代に住みよい地球を引き継ぐため、ESG・SDGsへの取り組み方針と温室効果ガスの2013年度比50%削減の目標を2030年度達成と設定し、事業活動と調和した環境保全活動に取り組んでまいります。また、「新しい生活様式」に対応した時差出勤・テレワークの充実等、働き方改革を更に推し進めてまいります。

段ボールにおいては、引続きお客様の高度で多様化したニーズに的確に対応できる高品質製品の供給体制をデザイン部門や紙器部門と一体となって強化してまいります。また、D X推進による継続的な生産性の向上やリフトの無人化、購入電力の再生可能エネルギー化などCO₂削減に向けた投資を積極的に進めてまいります。先行き不透明感のある原材料高騰に対しては、内部改善はもとより、製品価格の改定と物流諸条件の改善に組み、収益の向上に努めてまいります。

住宅においては、ウクライナ情勢等により資源価格の高騰や住宅資材の仕入れへの影響が続くものと見込まれます。(株)スウェーデンハウスではスウェーデン現地との連携により住宅諸資材の安定調達に努めてまいります。満足度ランキング8年連続第1位の実績をアピールし、「VRモデルハウス・ウォークスルー」の物件案内も文字だけではなく音声による認識・案内の機能を追加し、更にモデルハウスの宿泊体験につなげていくなどバーチャルと現実世界のハイブリッド方式による販売活動を展開してまいります。また、(株)玉善が得意とする戸建分譲事業についても注力し、多様なお客様のニーズに対応できる住宅供給体制を構築してまいります。

運輸倉庫においては、本格稼働したT L P札幌など新たな拠点の売上拡大を見込んでおります。燃料費の高騰やドライバー不足によるコスト増など厳しい環境下にあります。品質・安全を重点取り組みテーマとし、T L P群馬の研修センターで安全に関する様々な研修を実施し、物流品質向上に取り組んでおります。また、燃費の優れた車両の導入を進めるとともに「ホワイト物流」推進運動にも積極的に取り組み、事業基盤の一層の強化に繋げてまいります。

2023年3月期の連結業績の見通しは、売上高230,000百万円(前期比11.6%増)、営業利益10,000百万円(同20.0%増)、経常利益10,500百万円(同16.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益6,500百万円(同8.7%増)を予定しております。

(3) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比10,275百万円増加し190,018百万円となりました。流動資産は現金及び預金や電子記録債権の増加等により前連結会計年度末比2,921百万円増加し81,213百万円となりました。固定資産は有形固定資産の増加等により7,353百万円増加の108,804百万円となりました。

流動負債では借入金や社債、流動負債その他の減少等により9,692百万円の減少となりました。固定負債は長期借入金の増加等により15,055百万円増加し、負債の部合計では前連結会計年度末比5,362百万円増加の113,891百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加等により純資産が前連結会計年度末比4,912百万円増加し76,126百万円となりました。

(4) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,754百万円増加し、16,568百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、16,701百万円の収入(前期は11,074百万円の収入)となりました。収入は主に税金等調整前当期純利益8,976百万円、減価償却費7,166百万円等によるもので、支出は主に法人税等の支払額2,574百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、18,216百万円の支出(前期は13,447百万円の支出)となりました。主な支出は有形固定資産の取得による17,695百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による932百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,117百万円の収入(前期は5,831百万円の収入)となりました。主な収入は長期借入れによる22,504百万円で、主な支出は短期借入金の純減額3,183百万円、長期借入金の返済による11,096百万円、社債の償還による支出2,855百万円であります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の剰余金の配当につきましては、株主の皆様へ安定した配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配分は、企業価値の最大化に向けた投資等長期的な視点で内部留保を充実させるとともに株主の皆様へ配当を長期的に確保し、双方をバランスよく配分することであります。

また、2022年3月期の期末配当金は、2022年6月23日開催の定時株主総会で、1株当たり27円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、中間配当金1株当たり28円と合わせまして、年間配当金は1株当たり60円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

今後のIFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえて、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,046	16,701
受取手形及び売掛金	29,452	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	28,706
電子記録債権	3,028	5,906
商品及び製品	772	881
販売用不動産	18,128	14,014
仕掛品	1,687	2,557
原材料及び貯蔵品	5,872	7,143
その他	5,350	5,349
貸倒引当金	△48	△47
流動資産合計	78,291	81,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	65,692	74,279
減価償却累計額	△37,200	△39,030
建物及び構築物(純額)	28,492	35,249
機械装置及び運搬具	72,488	77,456
減価償却累計額	△56,716	△58,594
機械装置及び運搬具(純額)	15,771	18,862
土地	33,201	33,284
建設仮勘定	3,270	545
その他	7,526	8,650
減価償却累計額	△4,799	△5,676
その他(純額)	2,727	2,974
有形固定資産合計	83,463	90,916
無形固定資産	965	1,725
投資その他の資産		
投資有価証券	9,442	7,855
長期貸付金	93	227
繰延税金資産	1,978	2,195
退職給付に係る資産	2,481	2,752
その他	3,339	3,447
貸倒引当金	△312	△315
投資その他の資産合計	17,022	16,163
固定資産合計	101,451	108,804
資産合計	179,743	190,018

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,098	22,633
短期借入金	12,126	9,133
1年内返済予定の長期借入金	7,516	3,871
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	2,987	-
未払法人税等	1,465	1,880
賞与引当金	1,828	1,981
役員賞与引当金	105	129
完成工事補償引当金	187	285
その他	12,802	9,510
流動負債合計	59,118	49,426
固定負債		
長期借入金	38,893	54,164
繰延税金負債	3,425	3,258
役員退職慰労引当金	371	417
定期点検引当金	236	-
退職給付に係る負債	3,675	3,590
その他	2,807	3,033
固定負債合計	49,410	64,465
負債合計	108,528	113,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,669	13,669
資本剰余金	11,229	11,276
利益剰余金	45,420	50,558
自己株式	△4,313	△4,213
株主資本合計	66,006	71,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,747	2,822
繰延ヘッジ損益	3	-
為替換算調整勘定	△7	481
退職給付に係る調整累計額	978	1,066
その他の包括利益累計額合計	4,721	4,370
非支配株主持分	485	464
純資産合計	71,214	76,126
負債純資産合計	179,743	190,018

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	175,647	206,007
売上原価	145,164	172,115
売上総利益	30,483	33,891
販売費及び一般管理費	23,252	25,559
営業利益	7,230	8,331
営業外収益		
受取利息	18	18
受取配当金	188	212
為替差益	153	528
固定資産賃貸料	141	136
仕入割引	170	173
その他	251	221
営業外収益合計	922	1,292
営業外費用		
支払利息	159	387
貸倒引当金繰入額	61	-
固定資産賃貸費用	95	91
シンジケートローン手数料	15	76
その他	86	90
営業外費用合計	417	645
経常利益	7,734	8,978
特別利益		
投資有価証券売却益	-	299
ゴルフ会員権売却益	-	10
特別利益合計	-	309
特別損失		
減損損失	24	154
固定資産処分損	174	144
災害による損失	-	12
子会社株式評価損	194	-
投資有価証券評価損	51	-
特別損失合計	445	312
税金等調整前当期純利益	7,288	8,976
法人税、住民税及び事業税	2,512	2,972
法人税等調整額	△186	△47
法人税等合計	2,325	2,925
当期純利益	4,963	6,050
非支配株主に帰属する当期純利益	75	70
親会社株主に帰属する当期純利益	4,887	5,980

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	4,963	6,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	875	△922
繰延ヘッジ損益	48	△3
為替換算調整勘定	141	489
退職給付に係る調整額	1,040	87
その他の包括利益合計	2,106	△348
包括利益	7,069	5,701
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,990	5,628
非支配株主に係る包括利益	78	73

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,669	11,226	41,268	△4,320	61,844
当期変動額					
転換社債型新株予約 権付社債の転換		2		9	12
剰余金の配当			△735		△735
親会社株主に帰属す る当期純利益			4,887		4,887
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	-	2	4,152	7	4,162
当期末残高	13,669	11,229	45,420	△4,313	66,006

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,874	△45	△148	△61	2,618	409	64,872
当期変動額							
転換社債型新株予約 権付社債の転換							12
剰余金の配当							△735
親会社株主に帰属す る当期純利益							4,887
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	872	48	141	1,040	2,102	75	2,178
当期変動額合計	872	48	141	1,040	2,102	75	6,341
当期末残高	3,747	3	△7	978	4,721	485	71,214

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,669	11,229	45,420	△4,313	66,006
会計方針の変更による累積的影響額			△22		△22
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,669	11,229	45,397	△4,313	65,984
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換		30		101	132
剰余金の配当			△819		△819
親会社株主に帰属する当期純利益			5,980		5,980
自己株式の取得				△1	△1
連結子会社株式の取得による持分の増減		15			15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	46	5,161	99	5,307
当期末残高	136,669	11,276	50,558	△4,213	71,291

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,747	3	△7	978	4,721	485	71,214
会計方針の変更による累積的影響額					-		△22
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,747	3	△7	978	4,721	485	71,191
当期変動額							
転換社債型新株予約権付社債の転換							132
剰余金の配当							△819
親会社株主に帰属する当期純利益							5,980
自己株式の取得							△1
連結子会社株式の取得による持分の増減							15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△924	△3	489	87	△351	△20	△372
当期変動額合計	△924	△3	489	87	△351	△20	4,935
当期末残高	2,822	-	481	1,066	4,370	464	76,126

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,288	8,976
減価償却費	6,194	7,166
減損損失	24	154
棚卸資産評価損	11	12
引当金の増減額(△は減少)	122	80
受取利息及び受取配当金	△206	△231
支払利息	159	387
為替差損益(△は益)	△153	△280
投資有価証券評価損益(△は益)	51	-
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△299
子会社株式評価損	194	-
有形固定資産除売却損益(△は益)	174	144
売上債権の増減額(△は増加)	495	△1,507
棚卸資産の増減額(△は増加)	290	1,939
仕入債務の増減額(△は減少)	△86	2,226
未成工事受入金の増減額(△は減少)	286	595
その他	△1,195	55
小計	13,654	19,419
利息及び配当金の受取額	203	230
補助金の受取額	19	-
利息の支払額	△163	△374
法人税等の支払額	△2,639	△2,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,074	16,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,748	△17,695
有形固定資産の売却による収入	38	129
無形固定資産の取得による支出	△23	△76
投資有価証券の取得による支出	△18	△19
投資有価証券の売却による収入	-	567
長期貸付けによる支出	△47	△192
長期貸付金の回収による収入	88	53
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,594	△932
子会社株式の取得による支出	-	△10
その他	△141	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,447	△18,216

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,279	△3,183
長期借入れによる収入	6,266	22,504
長期借入金の返済による支出	△4,797	△11,096
社債の償還による支出	-	△2,855
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△733	△816
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△53
その他	△178	△377
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,831	4,117
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	152
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,487	2,754
現金及び現金同等物の期首残高	10,325	13,813
現金及び現金同等物の期末残高	13,813	16,568

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事契約に関して、従来は、工事完成基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,269百万円減少し、売上原価は3,395百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ126百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は22百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは段ボールによってお客様の大切な商品の「品質」と「価値」を包み、また住宅によって人々の豊かな「暮らし」を包むという、「人々にとって大切なものをやさしく包む」を大きな事業コンセプトとし、物流と暮らしを支えるビジネスを展開しております。

したがって、当社グループは、「段ボール」、「住宅」及び「運輸倉庫」の3つを報告セグメントとしております。

「段ボール」は段ボールシート・段ボールケース及び印刷紙器の製造販売等を行っております。「住宅」は輸入・国内住宅部材を用い、戸建て住宅の設計、施工、監理及び販売等を行っております。「運輸倉庫」は貨物運送事業及び倉庫事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	97,101	42,734	35,810	175,647	—	175,647
セグメント間の内部売上高 又は振替高	695	16	5,028	5,741	△5,741	—
計	97,797	42,751	40,839	181,388	△5,741	175,647
セグメント利益	5,890	770	1,394	8,055	△825	7,230
セグメント資産	107,987	40,200	26,256	174,445	5,297	179,743
その他の項目						
減価償却費	4,796	443	939	6,180	14	6,194
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,885	208	3,945	16,040	22	16,062

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△825百万円には、セグメント間取引消去68百万円、各セグメントに配分していない全社費用△894百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産のうち調整額5,297百万円には、当社の金融資産等6,148百万円と報告セグメント間の債権の相殺消去等△850百万円が含まれております。
- 2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含めております。
- 4 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸 表計上額
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	100,015	67,410	38,580	206,007	—	206,007
セグメント間の内部売上高 又は振替高	673	143	5,415	6,232	△6,232	—
計	100,689	67,554	43,996	212,239	△6,232	206,007
セグメント利益	5,914	1,861	1,407	9,183	△851	8,331
セグメント資産	111,732	40,306	32,856	184,895	5,122	190,018
その他の項目						
減価償却費	5,235	434	1,484	7,154	12	7,166
のれん償却額	—	135	153	288	—	288
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,555	613	5,444	13,613	△22	13,590

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△851百万円には、セグメント間取引消去109百万円、各セグメントに配分していない全社費用△961百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産のうち調整額5,122百万円には、当社の金融資産等5,997百万円と報告セグメント間の債権の相殺消去等△875百万円が含まれております。
- 2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含めております。
- 4 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,325円83銭	4,608円21銭
1株当たり当期純利益金額	299円04銭	364円87銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	272円87銭	—

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,887	5,980
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,887	5,980
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,344	16,389
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,567	—
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	1,567	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	71,214	76,126
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	485	464
(うち非支配株主持分(百万円))	(485)	(464)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	70,728	75,661
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(千株)	16,350	16,418

(重要な後発事象)

該当事項はありません。